

The page features several vertical black bars of varying heights and positions. Three bars are located at the top left, three at the middle left, and three at the bottom left. The main title is centered on the page.

2022年3月期 決算説明資料

株式会社チェンジ
証券コード：3962

※22年3月期は、決算期変更に伴い21年10月～22年3月までの変則6か月決算となります
詳しくは適時開示資料をご参照下さい
<https://ssl4.eir-parts.net/doc/3962/tdnet/2052563/00.pdf>

CHANGE
PEOPLE, BUSINESS, JAPAN

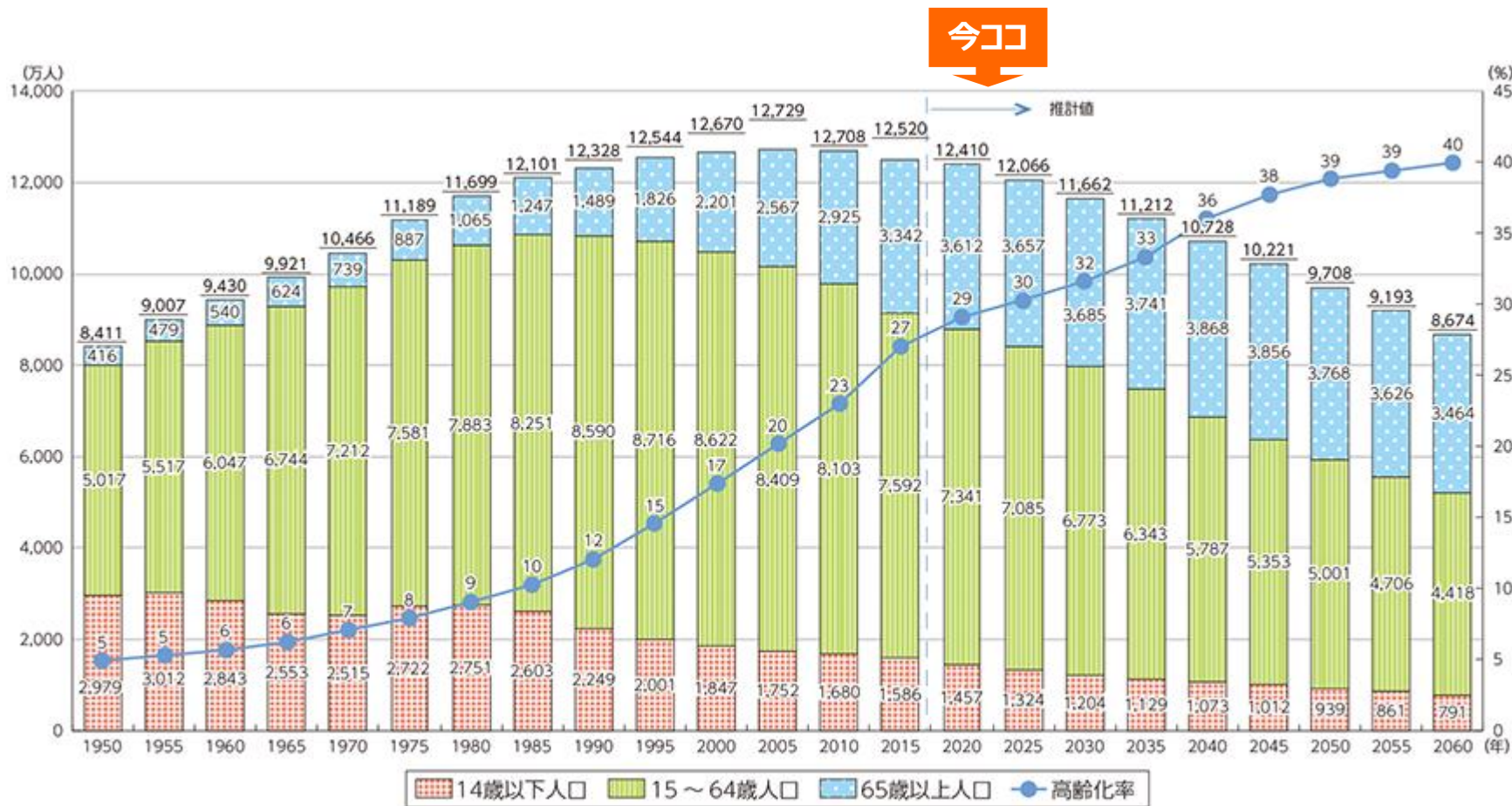
当社ミッション

||| **Change People, Change Business, Change Japan.**



問題意識

III Change People, Change Business, Change Japan.



出典：総務省平成28年度版情報通信白書「図表1-1-1-1 我が国の人口の推移」

<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h28/html/nc111110.html>

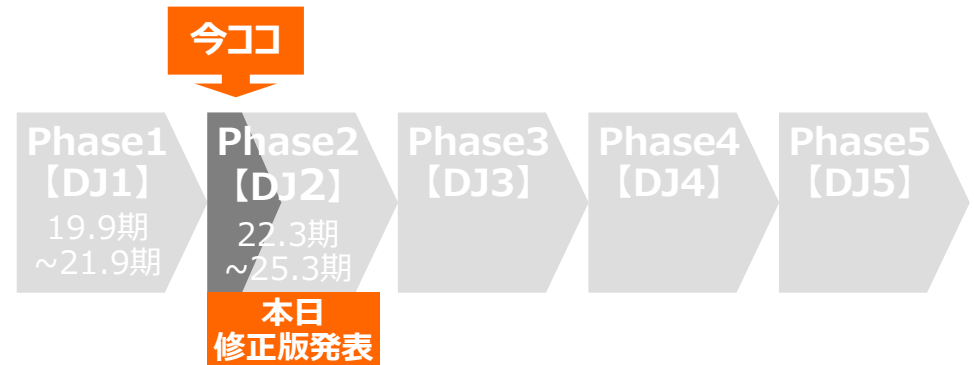
※2015年までは総務省「国勢調査」（年齢不詳人口を除く）、2020年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（出生中位・死亡中位推計）

我々の描く道のり

III 日本のデジタル時代を創る、第2章を進行中。 ※本日修正版発表



Digitize
&
Digitalize Japan



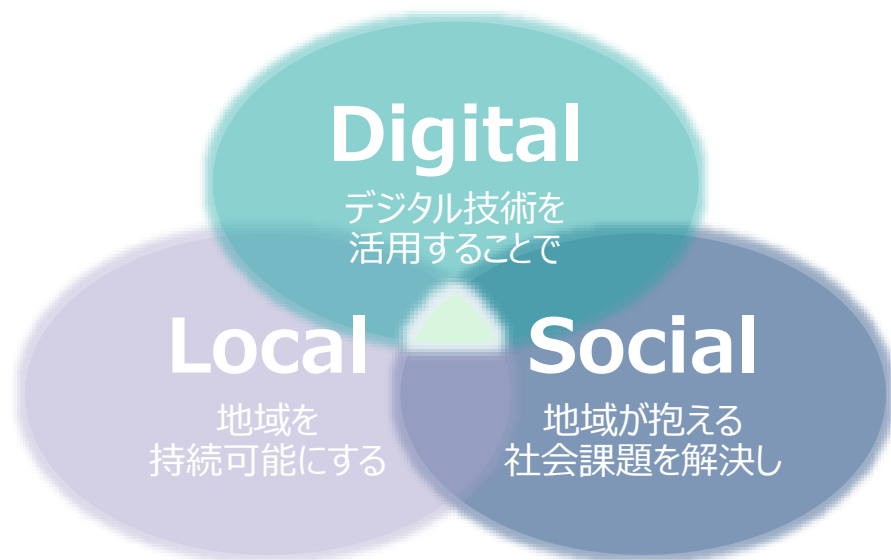
- III ビジネスモデル・業務プロセスのデジタル化、およびデジタル人材の育成を通じて、日本の生産性向上を成し遂げます。
- III “Digitize & Digitalize Japan” を成し遂げるための取組みを phase5 まで続け、人口減少という社会課題に立ち向かい、この国難を乗り越える主役となります。
- III 進行中の中期計画「第2章」=【DJ2】につき、決算期変更に伴い修正版を発表します。

※ 中期計画【DJ2】の修正版は同日発表の別資料をご確認下さい

“DJ2”の勝負領域

III 【DJ2】では “Local” に舵を切ります。

III Change Japan のスイートスポットは、「DX」×「地方創生」。



- III GDPの約7割を占める「東京圏以外」
- III デジタル化の恩恵を「Local」に行き渡らせることが最重要と判断
- III 持続可能性が危ぶまれる、地域の重大かつ喫緊の課題の解決に挑む
- III 地域でDXを広げるに際しボトルネックとなる「人材不足」に答えを出す

※ SBIグループと連携した施策等での呼び名の統一の意味もあり、従来「地域創生」と呼称していたものを「地方創生」とすることになりましたが、特段対象や力点等の変更を意図するものではありません。

当社の事業

||| 主に民間向け「NEW-ITトランスフォーメーション」と公共向け「パブリテック」の2領域で構成。



2022年3月期の振り返り

2023年3月期方針と中期計画の修正

業績概況（連結）

||| 会計期変更に伴う変則6カ月の営業利益目標に対し、91.6%で着地。

||| 対前年同期比でも13.9%の減益。

※目標値は2021.12.14に修正版を公表済み

(単位：百万円)	会計期変更前目標 (12カ月：～22.9)		会計期変更後目標 (6カ月：～22.3)		通期実績 (6カ月/連結)	
	金額	売上比	金額	売上比	金額	売上比
売上収益	18,200	100.0%	11,000	100.0%	10,140	100.0%
売上原価	5,277	29.0%	2,384	21.7%	2,166	21.4%
売上総利益	12,922	71.0%	8,615	78.3%	7,974	78.6%
販売費及び一般管理費等	6,122	33.6%	3,615	32.9%	3,392	33.5%
営業利益	6,800	37.4%	5,000	45.5%	4,582	45.2%
金融収益	5	0.0%	2	0.0%	2	0.0%
金融費用	34	0.2%	17	0.2%	19	0.2%
税引前利益	6,771	37.2%	4,985	45.3%	4,564	45.0%
法人所得税費用	2,124	11.7%	1,543	14.0%	1,408	13.9%
当期利益	4,647	25.5%	3,441	31.3%	3,156	31.1%
親会社の所有者に帰属する利益	4,522		3,380		3,093	
非支配株主持分に帰属する利益	124		61		63	
(参考) EBITDA	7,215	39.6%	5,184	47.1%	4,862	48.0%

セグメント別内訳

(参考) 第1四半期

(単位：百万円)

	NEW-IT トランス フォーメーション	投資	パブリ テック	調整額
売上収益	653	24	7,254	—
└外部収益	653	24	7,254	—
└セグメント間収益	—	—	—	—
セグメント利益	203	19	5,087	△528

通期(6か月)累計

(単位：百万円)

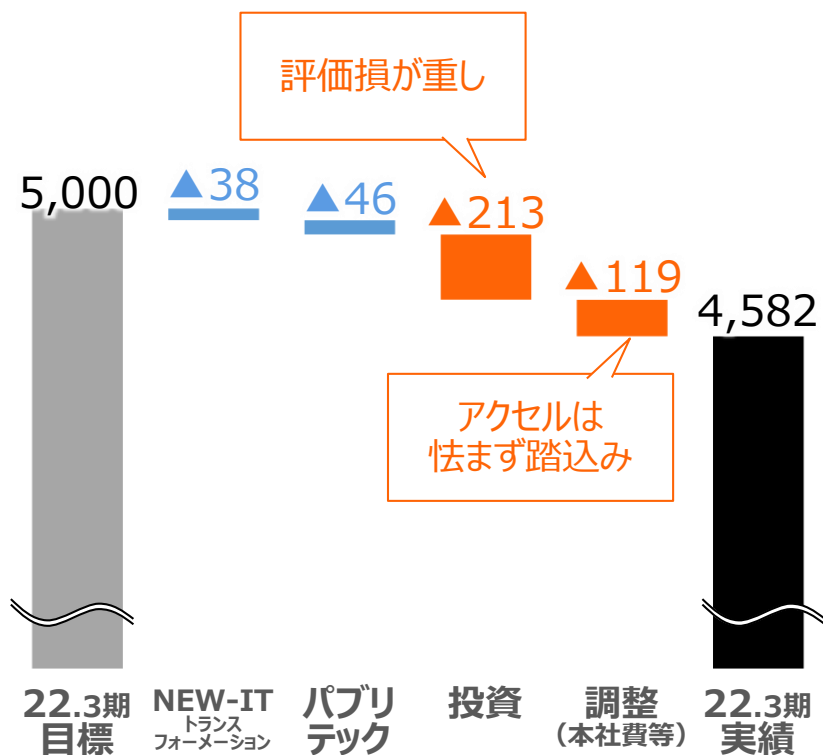
	NEW-IT トランス フォーメーション	投資	パブリ テック	調整額
売上収益	1,366	△216	8,990	—
└外部収益	1,366	△216	8,990	—
└セグメント間収益	—	—	—	—
セグメント利益	392	△226	5,471	△1,055

※ 端数処理の関係で合算値は一致しないことがあります
 ※ セグメント利益の調整額は、主に全社費用に該当する一般管理費です

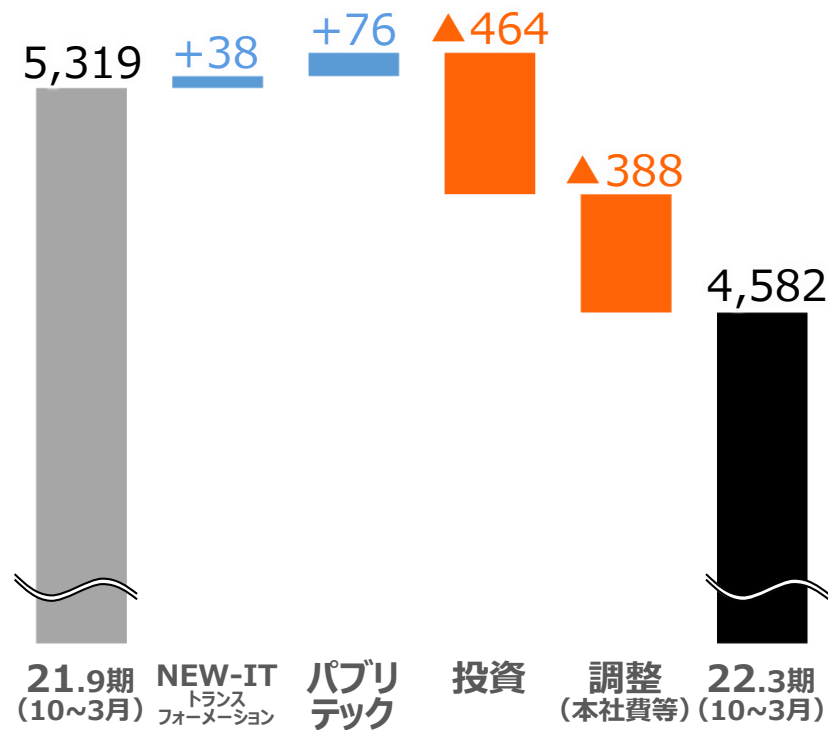
業績概況 ～補足～

III 営業利益の未達・減益要因の大半は、投資セグメントの上場株式評価損と、事業投資に係る本社費等の増加によるもの。

対目標 未達要因



対昨年同期 減益要因



業績概況 ～補足～

III 各セグメントの詳細は以下の通り。

(単位:百万円)		22.3期 (10~3月)			21.9期 上期実績 (10~3月)	増減	概況
		目標	実績	差分			
連結	売上収益	11,000	10,140	△859	10,262	△122	III 事業投資・開発にリソースを全力集中
	営業利益	5,000	4,582	△417	5,319	△737	
NEW-IT トランス フォーメーション	売上収益	1,722	1,366	△355	1,110	256	III 受託案件を抑制し、計画以上にガバメイツ立上げに集中投下 III 利益率の高い案件に注力して効率的に利益確保
	セグメント利益	431	392	△38	354	38	
投資	売上収益	0	△216	△216	247	△464	III 保有する上場株が軟調に推移し評価損計上
	セグメント利益	△13	△226	△213	237	△464	
パブリック テック	売上収益	9,277	8,990	△287	8,904	85	III チョイスのGMV前年並みながらコストコントロールを強化 III チョイス以外の投資分を吸収
	セグメント利益	5,518	5,471	△46	5,394	76	
調整	セグメント利益	△936	△1,055	△119	△667	△388	III 成長投資の負担増 III JV設立、M&A準備、人材投資、増資に伴う税負担 等

2022年3月期 総括

- III 変則6カ月ながら、【DJ2】序盤戦として戦略への自信を深め、3年後の達成確度を着実に向上させる半年間となった。

【DJ2】 順調な滑り出し

- III “Local” 攻略への取組が続々開花

- 自治体×地銀×地域企業を連携した「型」が完成
- 「仲間あつめ」「連邦型経営」が一気に前進

- III 政策の追い風

- デジタル田園都市国家構想の軸として、当社グループが先行する「デジタル人材」「地方課題の解決」に焦点

更なる盤石さ の獲得

- III SBIグループとの資本業務提携

- SBIの地域金融・地域産業強化の取組と連携
- 金融の力をテコにした取組の大規模化とスピードアップ

- III 初配

- 中長期的視点での事業拡大に向けた株主の理解を得やすくするため、配当を開始

III 「デジタル×地域×人材」の方程式で社会課題を解く取組が続々。

自治体×地銀 ×地域企業連携

- III 千葉県内各自治体×千葉銀行×地域企業との連携モデルが順調に進展
- III 全国地銀と関係が深いSBIグループとの連携も得て成功モデルを横展開

行政手続デジタル化 東京都より受託

- III KDDI・コニカミノルタ・チェンジ・ディジアカ4社で受託
- III 都内区市町村の職員にスキル・ナレッジ・ノウハウが残る形での取組が評価された
- III PJ伴走を通じ地に足の着いたDX人材育成を実現
※次頁参照

【参考】東京都「行政手続デジタル化」案件

- Ⅲ 実際のDXプロジェクトで区市町村職員と伴走し、その経験を通じてスキル・ナレッジ・ノウハウを定着させる形でDX人材育成を行う。

受託案件名

- Ⅲ 東京都区市町村における行政手続デジタル化支援業務委託

期間

- Ⅲ 2021年10月6日～
2022年3月31日

内容

- Ⅲ 業務改善のフレームワークなどを用い区市町村職員と共に効果の高い改善策を検討
- Ⅲ あるべき姿から逆算した、実現可能なステップの作成支援
- Ⅲ 他自治体の改善事例を検索できる支援ツールの提供を通じ、自律的なDX推進をサポート

事業目的

- Ⅲ 区市町村の職員がBPRのステップを理解し、今後職員自ら庁内におけるBPRを実践できるスキルを身につけること
- Ⅲ 区市町村の職員が、行政デジタル化に係るツールの検討、導入に至る一連の開発プロセスを体験し、必要な関連知識を身につけること
- Ⅲ 区市町村の職員が、行政デジタル化に係る導入ツールについて、評価できること
- Ⅲ 東京都が本件モデル事業の実績、評価結果を事例としてまとめ、東京都の区市町村にナレッジ共有できること

III 地域を真に持続可能にするための盤石のフォーメーションを確立。

ガバメイツ始動

- III 業務分析とBPRにより、単なるデジタルツールの導入ではなく各地域事情に即した自治体DXを推進
- III JV化により一気に体制も拡充し、全国展開と広域連携による共同化・標準化の果実を得る

LoGoシリーズ 普及・有償化進展

- III 深いカスタマーサクセスに支えられ、自治体向けSaaSで過去に類を見ないスピードで普及
- III 実績と自治体間での口コミにより、22年度予算化を経て有償化も順調に進展 ※次頁参照

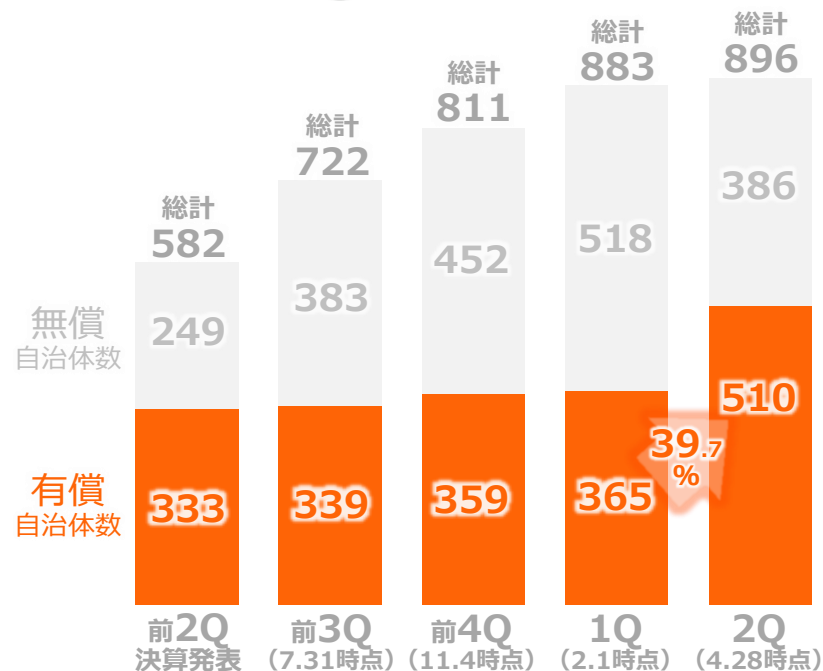
エネルギー事業 加速

- III 鹿児島県阿久根市の地域マイクログリッドモデルが順調に進展
- III 他地域への横展開とスマートシティのインフラ構築の取組を進める

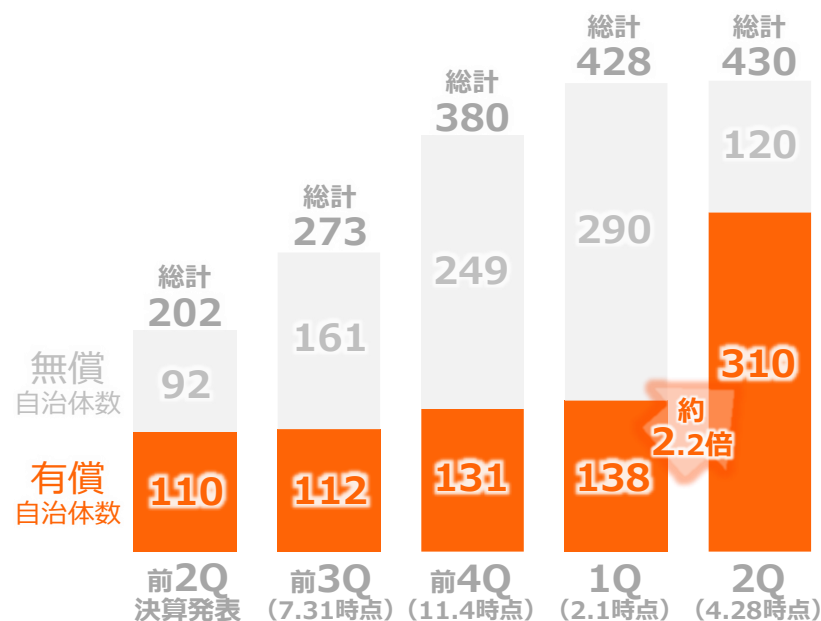
【参考】LoGoシリーズ 有償化進展

III 深いカスタマーサクセスと認知拡大を伴い、新年度に向け有償化も進展。

LoGoチャット



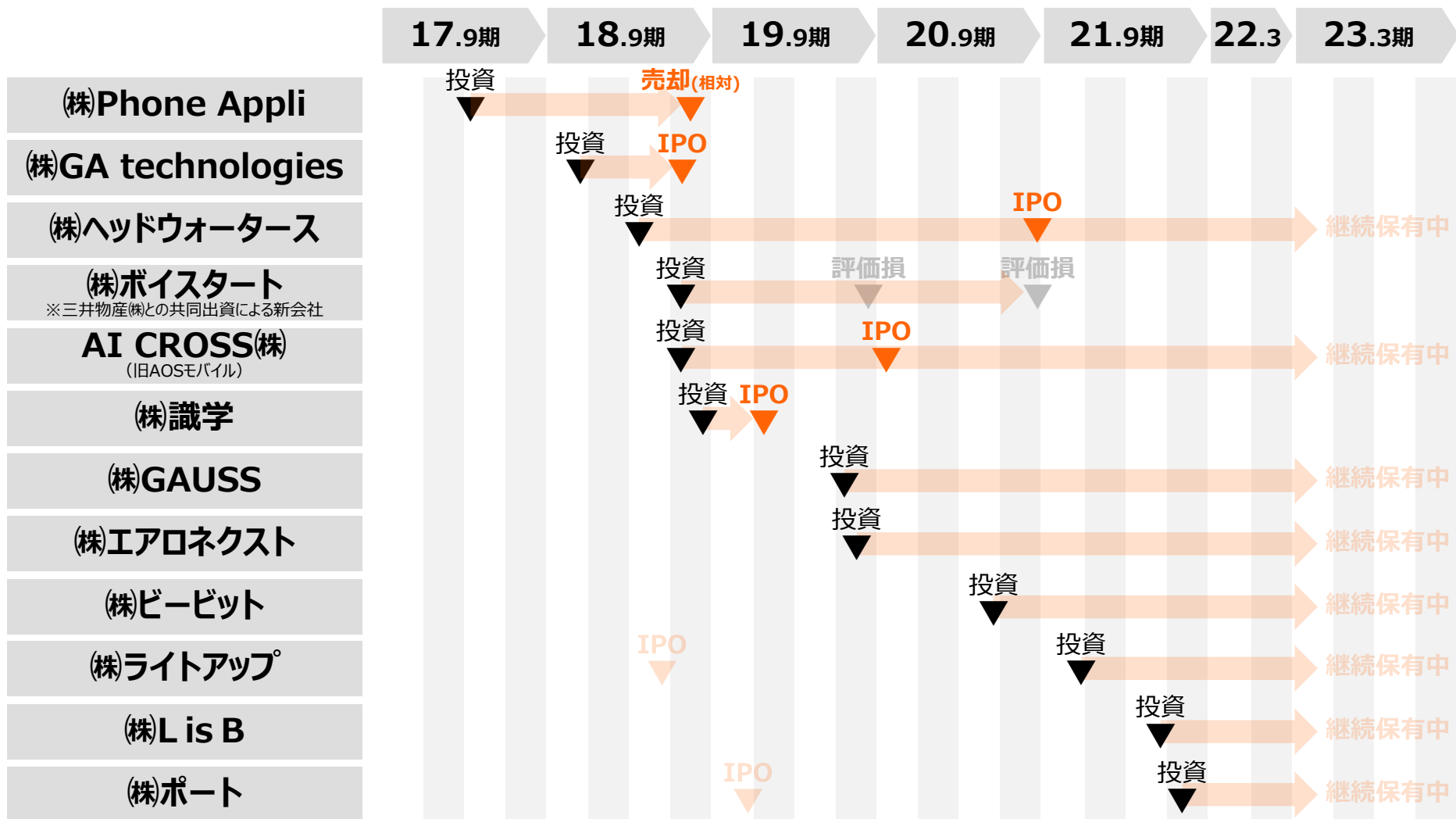
LoGoフォーム



※ 一部関連団体の数を含む
※ 今2Qの有償自治体数は5月中に契約手続き完了見込みを含む

【参考】IPOアクセラレーションプログラム・投資案件の状況

III 2017.3のプログラム開始以降の投資案件経過は以下の通り。



2022年3月期の振り返り

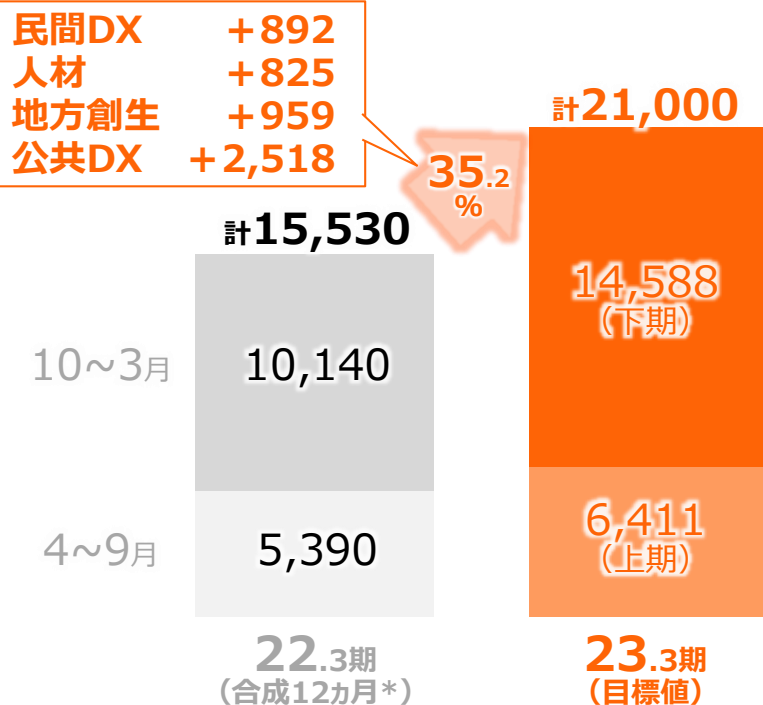
2023年3月期方針と中期計画の修正

2023年3月期 連結業績目標

- ||| 23.3期は“Local” 攻略に向けた先行投資が続々と実り、収穫につなげる。
- ||| 引き続き投資が先行するため、利益計上は下期偏重となる見込み。

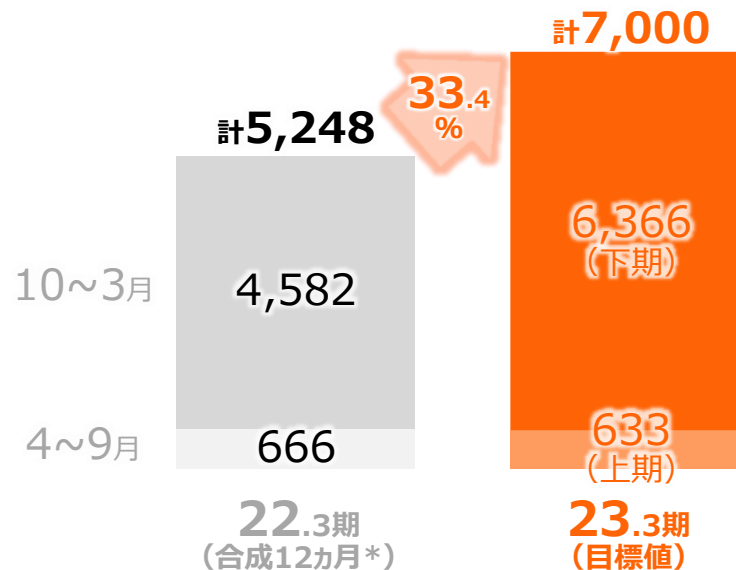
売上収益

単位：百万円



営業利益

単位：百万円



*：比較対象として、変則6ヵ月の22.3期(10月~3月)とその直前の21.9期下期(4月~9月)を合成して算出

2023年3月期 連結業績目標

III 詳細は以下の通り。

(単位：百万円)	21.9期下期 (4~9月)	22.3期通期 (10~3月)	合成12ヵ月* 実績	
	金額	金額	金額	売上比
売上収益	5,390	10,140	15,530	100.0%
売上原価	2,210	2,166	4,377	28.2%
売上総利益	3,179	7,974	11,153	71.8%
販売費及び一般管理費等	2,513	3,392	5,905	38.0%
営業利益	666	4,582	5,248	33.8%
金融収益	0	2	2	0.0%
金融費用	19	19	38	0.2%
税引前利益	647	4,564	5,212	33.6%
法人所得税費用	-24	1,408	1,384	8.9%
当期利益	671	3,156	3,827	24.6%
親会社の所有者 に帰属する利益	636	3,093	3,729	
非支配株主持分 に帰属する利益及び損失	34	63	98	
(参考) EBITDA	994	4,862	5,856	37.7%

上期 (4~9月)	下期 (10~3月)	23.3期 目標	
金額	金額	金額	売上比
6,411	14,588	21,000	100.0%
3,054	4,319	7,373	35.1%
3,357	10,268	13,626	64.9%
2,724	3,902	6,626	31.6%
633	6,366	7,000	33.3%
0	0	0	0.0%
16	16	32	0.2%
617	6,350	6,967	33.2%
178	1,983	2,161	10.3%
439	4,367	4,806	22.9%
532	4,136	4,669	
△93	230	137	
968	6,752	7,720	36.8%

*：比較対象として、変則6ヵ月の22.3期(10月~3月)とその直前の21.9期下期(4月~9月)を合成して算出

2023年3月期 配当予想

Ⅲ 引き続き事業拡大の投資を優先しつつ、継続的な配当実施を基本方針とする。

一株あたり
4.5円→7.0円
へ増配

- Ⅲ 業績目標に基づき、年間配当は一株あたり7.0円を予想
- Ⅲ 配当性向は初配時の10.5%から10.8%へ

中期計画の修正

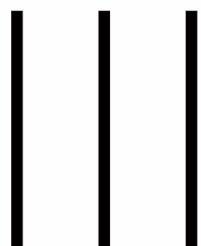
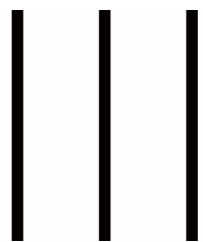
III 別資料の中期計画（改訂版）参照。

中期計画
【DJ2】
（改訂版）

III 2022.3期～2025.3期を対象として
中期計画を再整理・発表
（別資料にて）

ご注意

- III 本資料に記載されている、将来に関する予測・見通しなどは、資料作成時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、不確実性を含んでおります。
- III 実際の業績などは、様々な要因により大きく異なる可能性があります。



CHANGE

PEOPLE, BUSINESS, JAPAN

